

令和7年1月24日

磐田市長 草地 博昭 様

磐田市議会議長 鈴木 喜文

防災・減災に関する提言書について

自然災害が激甚化・頻発化している時代、担い手の不足する人口減少時代にあっても、市民の生命・財産を守っていかなければなりません。大規模災害に見舞われても、人的・物的被害を少しでも減らし、将来にわたって安全・安心に暮らせる地域社会を作ることが求められています。

そのためには、大規模災害は私たちの住む地域にも起こるとの認識を持ち、行政はもとより、市民、地域団体、民間など全ての力が、自助・共助・公助の役割のもと連携し、できる者ができることをできる範囲で担う体制の構築が不可欠です。

そこで、磐田市議会総務委員会では、令和6年度において、所管事務調査事項である「防災・減災について」調査・研究、協議を行ってきました。

このたび、それらを取りまとめ、議員協議会において報告し、承認を得たところで

つきましては、別記のとおり提言書として提出しますので、ご検討くださいますようお願い申し上げます。

防災・減災に関する提言書

磐田市議会総務委員会は、令和6年度、所管事務調査事項である「防災・減災について」、調査・研究、協議を重ねてきた。

自然災害が激甚化・頻発化している時代、担い手の不足する人口減少時代にあっても、市民の生命・財産を守っていかなければならない。大規模災害に見舞われても、人的・物的被害を少しでも減らし、将来にわたって安全・安心に暮らせる地域社会を作ることが求められている。

そのためには、大規模災害は私たちの住む地域にも起こるとの認識を持ち、行政はもとより、市民、地域団体、民間など全ての力が、自助・共助・公助の役割のもと連携し、できる者ができることをできる範囲で担う体制の構築が不可欠である。

こうした認識のもと、磐田市議会は、より一層の安全・安心な地域の実現に向けて、本市の防災・減災の取組が確実に前進することを強く願い、下記のとおり提言する。

記

1 公助の限界を踏まえた自助・共助の重要性を広く市民に周知・啓発

- ① 自助・共助・公助の役割分担を明確にして、市民が自ら備蓄やマイタイムライン等の事前準備を行い「自らの命は自ら守る」「地域でできることは地域で協力し助け合う」ことの大切さを、広く市民全体に周知していくこと。
- ② 市民の平時からの備えとしてのフェーズフリー防災の推進と併せて、自主防災組織の組織力の強化と資機材の充実や事例の提示などを含めた活動支援を中長期的に行うこと。
- ③ 自主防災組織に、消防団経験者だけでなく医療経験者等や女性にも参加を促すことや、地域の医療機関等と災害時の連携を図る仕組みづくりを検討すること。

2 多様な市民への対応と次世代への防災教育

- ① 障がい者・高齢者や外国人などの多様性への対応を積極的に図り、誰ひとり取り残さないインクルーシブ防災の取組を推進すること。
- ② 防災・減災力の重要な担い手となる子どもたちに、小中学校等と連携した防災・減災教育を推進すること。

3 避難所等の再選定と避難所生活の環境整備

- ① 避難場所・指定避難所・仮設住宅建設用地等について、水害、地震、火災など、災害種別ごとに応じた場所の再選定、及び市内他地区や近隣市町等も含めた広域での避難場所等の設定の検討と市民が的確に認識を共有できるよう啓発すること。
- ② 被災後の避難生活での生活環境の悪化やストレスが原因となる災害関連死を減らすために、水、トイレ、空調設備、ベッドなどの生活環境の整備を進めること。

4 救援体制の強化と受援体制の整備

- ① 救援体制と情報収集能力の強化を図るため、不整地対応車両・小型救助車両等の配備やドローンの活用を検討すること。
- ② 南海トラフ巨大地震等を見据え、国・県・他市・自衛隊、ボランティア組織等と平時においても連携を強化し、大規模災害発生時の受援体制の整備・最適化を早急に進めること。

以上